



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社フェローテックホールディングス

コード番号 6890 URL <http://www.ferrotec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山村 章

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 山村 丈 TEL 03-3281-8186

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 平成30年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	45,230	5.2	5,069	12.7	4,866	26.1	2,825	22.9
30年3月期第2四半期	42,983	14.2	4,498	33.2	3,857	83.0	2,299	122.5

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 658百万円 (△61.5%) 30年3月期第2四半期 1,711百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	76.37	76.24
30年3月期第2四半期	70.65	70.01

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	140,500	52,319	36.7	1,392.82
30年3月期	118,457	51,812	43.3	1,386.51

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 51,538百万円 30年3月期 51,305百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
31年3月期	—	12.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,000	1.5	9,800	16.2	8,500	18.7	5,300	97.9	143.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 （4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 （4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	37,096,702株	30年3月期	37,096,702株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	93,568株	30年3月期	93,568株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	37,003,134株	30年3月期2Q	32,554,107株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

決算説明会資料は、決算説明会終了後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経済状況は、米国では政府が減税などによる景気対策を講じたため米国経済は力強く拡大しております。中国経済は、一定の経済成長が維持されていますが、米中の貿易摩擦の影響による今後の中国景気の減速などが懸念されています。我が国経済は、輸出の増加により企業活動に緩やかな回復が持続され、個人消費意欲も緩やかな改善傾向にあるとの報道がなされています。

当社グループの属するエレクトロニクス産業では、海外を中心に半導体ロジック・メモリーメーカーやファウンドリなどの設備投資は、横ばいながらも一定の水準で継続し、設備稼働率も安定的に推移しました。このような事業環境のなか、当社グループの半導体等装置関連事業におきましては、半導体メーカー及び製造装置メーカーからの需要が強い石英、ファインセラミックスなどのマテリアル製品の販売が堅調に推移しました。電子デバイス事業におきましては、主力のサーモモジュールは、自動車の温調シート向けが弱含み基調でしたが、その他分野への販売が好調で概ね計画のとおりとなりました。太陽電池関連事業におきましては、中国政府の固定価格買取制度の価格見直しと発電設備導入量の抑制を5月末に発表し、太陽電池市況は価格下落の一途となりました。当社グループでは生産ラインの一時停止などの生産調整を実施し、不採算となった製品在庫の処分に踏み切りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は45,230百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益は5,069百万円(前年同期比12.7%増)、経常利益は4,866百万円(前年同期比26.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,825百万円(前年同期比22.9%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(半導体等装置関連事業)

当該事業の主な製品は、真空シール及び各種製造装置向け金属加工製品、石英製品、セラミックス製品、CVD-*S i C*製品、シリコンウエーハ加工、装置部品洗浄などです。

主力の真空シールは、密封空間を保持する機能部品であり、半導体の微細化投資や有機ELパネルの投資が緩やかに継続され、付随する金属加工製品と共に堅調に推移しました。一方、石英製品やセラミックス製品など半導体のウエーハプロセスに使用されるマテリアル製品は、サーバーやスマートフォン用途、自動車用途の電子部品需要は旺盛であり、デバイスメーカー各社の装置稼働率は一定水準で推移したため販売は好調でした。また、装置部品洗浄(半導体製造装置、液晶パネル製造装置等の部品洗浄)は、安徽省銅陵市に5拠点目となる工場を建築中であり、年明けに竣工を予定しております。マテリアル製品と装置部品洗浄は、半導体製造装置の稼働率に連動します。

なお、8インチウエーハ加工は、量産が再開され月産8万枚レベルに達しており、現在、顧客の認定評価待ちの状態です。

この結果、当該事業の売上高は27,030百万円(前年同期比24.6%増)、営業利益は5,059百万円(前年同期比40.0%増)となりました。

(太陽電池関連事業)

当該事業の主な製品は、シリコン結晶製造装置、シリコン製品、石英坩堝などです。

太陽電池産業は、世界の太陽光パネルの設置は拡大しておりますが、新興国が中心のため価格競争が発生し、当社グループのシリコン製品価格も影響を受けました。さらに5月末に中国政府の固定買取制度の見直しの発表が追い打ちとなり、市場価格が急落したため一時製造を停止させ生産調整を行い、不採算の在庫を処分いたしました。今後の対策として顧客のOEM製品に特化し、稼働率を調整の上、人員は半導体インゴット工場へ移籍するなどリストラクチャリングを進めます。在庫の一部は建築中の新工場屋根に太陽光パネルを設置する自社消費策も計画しております。シリコン結晶製造装置及び消耗品の石英坩堝は、半導体用途への移管が進んでおり、これまで継続してきた事業構造改革をさらに進めてまいります。

この結果、当該事業の売上高は5,166百万円(前年同期比48.2%減)、営業損失は1,029百万円(前年同期は668百万円の営業損失)となりました。

(電子デバイス事業)

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、パワー半導体用基板、磁性流体などです。

主力の自動車温調シート向けサーモモジュールは、北米市場での乗用車の販売台数が前年比で十数%減少し、顧客の在庫調整により影響を受けました。その他の用途では、移動通信システム、医療検査装置、バイオ関連機器、家電製品などは、概ね計画のとおり推移しました。パワー半導体用基板は、顧客からの受注が増加したことから増産体制構築のため江蘇省東台市に新工場を竣工いたしました。磁性流体は、北米の自家用車販売台数が減少したことから、カーオーディオ・スピーカー用途が、やや軟調に推移しました。

この結果、当該事業の売上高は5,879百万円(前年同期比6.8%減)、営業利益は1,231百万円(前年同期比19.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

<資産>

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ22,042百万円増加し、140,500百万円となりました。これは主に現金及び預金13,071百万円、建設仮勘定8,002百万円の増加によるものであります。

<負債>

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ21,535百万円増加し、88,180百万円となりました。これは主に短期借入金3,103百万円、社債(1年内償還予定を含む)6,456百万円、長期借入金(1年内返済予定を含む)11,335百万円の増加によるものであります。

<純資産>

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ507百万円増加し、52,319百万円となりました。これは主に利益剰余金2,381百万円が増加した一方、為替換算調整勘定2,146百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ13,071百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には36,720百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は5,403百万円(前年同期比608百万円増)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益4,731百万円、減価償却費2,651百万円によるものであります。支出の主な内訳は、売上債権の増加額1,324百万円、法人税等の支払額2,231百万円によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は12,251百万円(前年同期比7,611百万円増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出11,114百万円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果得られた資金は20,679百万円(前年同期比8,368百万円増)となりました。これは主に社債の発行による収入6,638百万円、長期借入れによる収入14,247百万円、長期借入金の返済による支出2,890百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月15日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました業績予想を修正しております。

なお、詳細につきましては、本日公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,648,597	36,720,456
受取手形及び売掛金	20,700,345	21,076,015
商品及び製品	5,552,675	4,231,681
仕掛品	4,927,496	5,167,210
原材料及び貯蔵品	6,293,807	7,109,103
その他	6,560,609	6,870,947
貸倒引当金	△856,933	△883,203
流動資産合計	66,826,597	80,292,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,355,319	9,733,096
機械装置及び運搬具(純額)	12,564,877	12,611,285
工具、器具及び備品(純額)	7,304,868	7,684,816
土地	1,589,488	1,586,255
リース資産(純額)	540,941	469,029
建設仮勘定	11,186,361	19,188,673
有形固定資産合計	43,541,856	51,273,156
無形固定資産		
のれん	378,031	269,788
その他	2,544,449	3,291,834
無形固定資産合計	2,922,480	3,561,623
投資その他の資産		
その他	6,046,327	6,222,194
貸倒引当金	△879,586	△848,959
投資その他の資産合計	5,166,741	5,373,234
固定資産合計	51,631,078	60,208,014
資産合計	118,457,676	140,500,225

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,419,085	18,043,329
短期借入金	5,874,778	8,978,028
1年内償還予定の社債	588,000	1,758,000
1年内返済予定の長期借入金	5,055,648	5,741,349
未払法人税等	1,282,068	788,044
賞与引当金	1,196,112	1,134,480
その他	11,061,818	12,074,796
流動負債合計	43,477,512	48,518,028
固定負債		
社債	2,418,000	7,704,000
長期借入金	11,478,012	22,127,808
退職給付に係る負債	535,719	538,695
役員退職慰労引当金	12,900	15,600
訴訟損失引当金	1,158,430	1,229,524
資産除去債務	84,645	84,968
その他	7,480,014	7,961,778
固定負債合計	23,167,722	39,662,375
負債合計	66,645,234	88,180,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,607,927	17,607,927
資本剰余金	18,421,177	18,420,436
利益剰余金	7,912,843	10,294,762
自己株式	△86,644	△86,644
株主資本合計	43,855,303	46,236,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174,758	163,991
為替換算調整勘定	7,411,644	5,264,652
退職給付に係る調整累計額	△136,480	△126,248
その他の包括利益累計額合計	7,449,922	5,302,394
新株予約権	4,250	4,250
非支配株主持分	502,965	776,694
純資産合計	51,812,442	52,319,821
負債純資産合計	118,457,676	140,500,225

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	42,983,648	45,230,959
売上原価	30,689,752	31,353,771
売上総利益	12,293,896	13,877,187
販売費及び一般管理費	7,795,747	8,808,034
営業利益	4,498,148	5,069,153
営業外収益		
受取利息	19,537	29,121
持分法による投資利益	117,494	294,368
為替差益	—	96,023
その他	118,862	191,005
営業外収益合計	255,894	610,519
営業外費用		
支払利息	312,087	335,321
為替差損	312,563	—
その他	271,980	478,251
営業外費用合計	896,631	813,573
経常利益	3,857,412	4,866,099
特別利益		
受取保険金	—	147,740
特別利益合計	—	147,740
特別損失		
固定資産処分損	35,373	166,875
投資有価証券評価損	19,157	—
訴訟損失引当金繰入額	—	115,685
特別損失合計	54,530	282,560
税金等調整前四半期純利益	3,802,881	4,731,279
法人税等	1,483,041	1,921,631
四半期純利益	2,319,840	2,809,648
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	19,843	△16,308
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,299,997	2,825,956

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	2,319,840	2,809,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,119	△10,767
為替換算調整勘定	△626,446	△2,121,515
退職給付に係る調整額	6,496	10,232
持分法適用会社に対する持分相当額	△667	△29,311
その他の包括利益合計	△608,497	△2,151,362
四半期包括利益	1,711,342	658,285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,693,164	678,428
非支配株主に係る四半期包括利益	18,178	△20,142

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,802,881	4,731,279
減価償却費	1,916,707	2,651,700
のれん償却額	114,636	137,605
賞与引当金の増減額(△は減少)	101,551	△29,185
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△40,450	2,700
貸倒引当金の増減額(△は減少)	370,987	58,314
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	115,685
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,128	3,192
受取利息及び受取配当金	△25,916	△35,760
受取保険金	—	△147,740
支払利息	312,087	335,321
為替差損益(△は益)	19,391	279,235
持分法による投資損益(△は益)	△117,494	△294,368
固定資産処分損益(△は益)	35,373	166,875
投資有価証券評価損益(△は益)	19,157	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,665,318	△1,324,103
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,053,177	△181,597
仕入債務の増減額(△は減少)	1,902,186	△214,809
その他	1,250,363	1,623,909
小計	5,940,837	7,878,254
利息及び配当金の受取額	30,925	38,921
利息の支払額	△303,394	△333,522
法人税等の支払額	△873,498	△2,231,653
保険金の受取額	—	51,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,794,870	5,403,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,702,382	△11,114,715
有形固定資産の売却による収入	73,832	29,068
無形固定資産の取得による支出	△27,095	△915,290
投資有価証券の取得による支出	△931	△1,039
投資有価証券の売却による収入	60	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△20,412
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による収入	—	93,235
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	—	△89,992
貸付けによる支出	△10,252	△620
貸付金の回収による収入	32,164	1,007
その他	△5,993	△233,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,640,597	△12,251,776

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	472,737	3,282,531
長期借入れによる収入	2,485,094	14,247,179
長期借入金の返済による支出	△2,178,893	△2,890,338
リース債務の返済による支出	△73,446	△71,397
社債の発行による収入	3,245,657	6,638,175
社債の償還による支出	—	△294,000
株式の発行による収入	8,659,438	—
非支配株主からの払込みによる収入	65,160	212,029
新株予約権の発行による収入	8,792	—
配当金の支払額	△370,060	△443,162
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,746	△939
その他	—	△313
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,311,732	20,679,763
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△138,287	△759,428
現金及び現金同等物の期首残高	14,778,484	23,648,597
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	60,000	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,166,201	36,720,456

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(税効果会計に係る会計基準の適用指針の適用)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日。以下「税効果適用指針」という。)」を、税効果適用指針第24項の定めについて第1四半期連結会計期間より適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	半導体 等装置関連 事業	太陽電池 関連事業	電子デバ イス事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	21,691,185	9,971,734	6,305,086	37,968,006	5,015,641	42,983,648	—	42,983,648
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	29,515	—	—	29,515	1,718	31,234	△31,234	—
計	21,720,701	9,971,734	6,305,086	37,997,522	5,017,360	43,014,883	△31,234	42,983,648
セグメント利益又 は損失(△)	3,613,505	△668,712	1,530,327	4,475,120	41,267	4,516,387	△18,238	4,498,148

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、工作機械、表面処理等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△18,238千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「II 当第2四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	半導体 等装置関連 事業	太陽電池 関連事業	電子デバ イス事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	27,030,034	5,166,355	5,879,204	38,075,594	7,155,365	45,230,959	—	45,230,959
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	131,305	—	—	131,305	—	131,305	△131,305	—
計	27,161,339	5,166,355	5,879,204	38,206,899	7,155,365	45,362,264	△131,305	45,230,959
セグメント利益又 は損失(△)	5,059,081	△1,029,722	1,231,609	5,260,968	△169,676	5,091,291	△22,138	5,069,153

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、工作機械、表面処理等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△22,138千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分を見直し、従来、洗浄事業(半導体製造工程で使用される治具等の再生事業)は、中国子会社での独自事業として行なっており、「その他」の事業として管理していましたが、事業規模が大きくなり全社的な主要事業として管理することとしたため、製品用途・販売先業種が類似している「半導体等装置関連事業」に含める事といたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分に基づいて作成しております。